

# TOPPAN

株主通信 Vol.82

June 2017

第171期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



**4K** Meet Japan!  
PRINTERACTIVE

この写真は、高品質4K(Printeractive 4K)から画像を切り出しています。

CONTENTS

2 株主の皆さまへ
4 業績の概況およびセグメント別概況 (平成29年3月期業績)
6 次期の見通し
8 連結財務諸表の要旨
11 トピックス
12 ピックアップニュース
14 株式情報
15 会社概要



■表紙の写真：「Meet Japan!」より夏の風景  
 トップランでは国際観光推進や地域活性化を目的に、自社の映像クリエイターが撮影した日本各地の美しい風景等のトップランオリジナル高品質4K映像「Meet Japan!」プロジェクトを展開しています。今号はその中から夏の風景をセレクトしました。

「Meet Japan!」より表紙の映像をぜひ「AReader」でご覧ください。  
 スマートフォンなどを使って、「App Store」 「Google playストア」でアプリ「AReader」を検索ダウンロード（無料）。「AReader」を起動し、右記のARマーカにかざすと表紙の風景の映像が流れます。

ARマーカにスマートフォンをかざしてみると...

## 株主の皆さまへ



## ビジネスモデルの変革を積極的に進め、 企業価値の向上を目指します

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第171期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)のトッパングループの決算が終了しましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の保護主義的な政策の拡大懸念、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まるなか、為替や株価が安定感を欠いた状況で推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大しましたが、出版印刷をはじめとするペーパーメディア需要は減少傾向にあります。また、ライフスタイルの変化に伴い、購買行動が多様化するなど市場環境は大きく変化しており、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において平成28年11月に事業領域の見直しを行い、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と決めました。「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとし

て、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前年に比べ2.9%減の1兆4,315億円となりました。また、連結営業利益は6.3%増の516億円、連結経常利益は4.2%減の496億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.7%減の325億円となりました。

期末配当金に関しては1株当たり10円とし、年間配当金では、1株当たり20円とさせていただきます。

トッパングループは、これまでの新市場・新事業創出や構造改革の取り組みを結実するとともに、ビジネスモデルの変革を積極的に進め、企業価値の向上を目指してまいります。

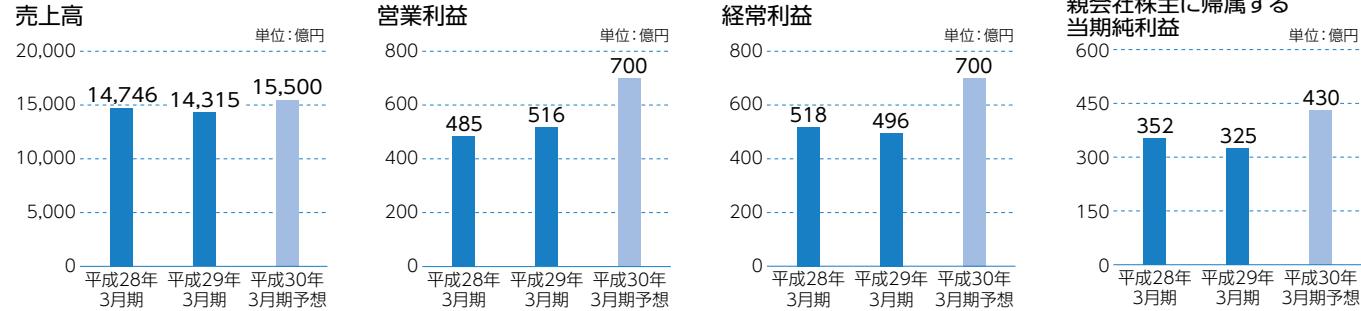
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

金子真吾

# 業績の概況およびセグメント別概況(平成29年3月期業績)



## 情報コミュニケーション事業分野

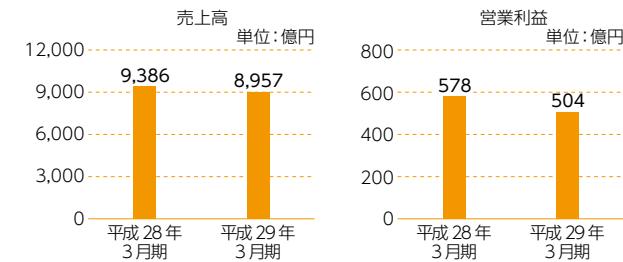
- 情報コミュニケーション事業分野の売上高は8,957億円、営業利益は504億円となりました。
- セキュア関連では、ICカードが好調に推移するとともに、金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加しました。また、近年模倣品や偽造品が世界的に拡大するなか、ブランドプロテクションに関する製品展開を強化しました。
- ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しましたが、大型案件の縮小などの影響の拡大により、前年を下回りました。
- マーケティング関連では、チラシやパンフレット・カタログなどが減少した一方、SP関連ツールや業務受託ビジネスが順調に推移しました。また、VR(バーチャルリアリティ)を活用して文化遺産を疑似的に体感できるストリー

トミュージアムや、高品質な4K映像、多言語翻訳などを組み合わせ、訪日外国人目線に立った豊富なコンテンツと多様なサービスを展開しました。国内最大級の電子チラシサービス「Shufoo! (シュフー)」は、利便性の高いコンテンツを組み合わせたサービスを開発・提供するなど、メディア価値の向上に取り組んでいます。

- コンテンツ関連では、生産効率化などを目指し、川口工場を出版印刷分野の総合生産拠点として再構築しました。株式会社BookLiveは、パーソナライズ化したマーケティング施策を強化するとともに、オリジナルコンテンツの拡充を進め、収益力の強化に取り組んでいます。
- 情報コミュニケーション事業分野においては、大型案件やペーパーメディアなどの縮小の影響を受けたものの、生産設備の集約や省人化設備の導入などのコスト削減により収益基盤を強化すると同時に、企画力を活かしてサービスとコンテンツを組み合わせた高品質なトータルソリューションを提供することにより、着実な事業構造転換が進んでおります。



情報コミュニケーション分野の製品例



## 生活・産業事業分野

- 生活・産業事業分野の売上高は4,116億円、営業利益は248億円となりました。
- パッケージ関連では、群馬センター工場は高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用し、医療・医薬向けの高付加価値な包装材が堅調に推移しました。市場の環境意識の高まりを受けて、軟包装材は再生素材であるメカニカルリサイクルPETフィルムを使用し

た包装材などが増加するとともに、複合容器は間伐材を使用した紙製飲料缶「カートカン®」が好調に推移するなど、サステナブルパッケージが順調に拡大しました。透明バリアフィルム「GL BARRIER」は、海外初の生産拠点である米国の工場を順調に立ち上げ、グローバルな生産体制を強化しました。

- 建装材関連では、化粧シート「101エコシート」や不燃アルミ製品「フォルティナ®」などの意匠性・加工性・環境適性に優れた独自ブランド製品が増加しましたが、全体としては減少しました。



生活・産業事業分野の製品例



## エレクトロニクス事業分野

- エレクトロニクス事業分野の売上高は1,480億円、営業利益は56億円となりました。
- ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが増加した一方、大型サイズは減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、お客さまのニーズに合わせた製品開発により、順調に拡大しました。TFT液晶パネルは、産業機器向けが減少し前年を下回りましたが、台湾の中小型液晶パネルメーカーを子会社化するなど、

- 今後の事業拡大に向けて基盤整備を進めています。
- 半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか海外向け先端品を積極的に拡販し、前年並みとなりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、通信・産業機器向けの需要を取り込み、前年を上回りました。
- カラーフィルタや高密度半導体パッケージ基板につきましては、技術動向による事業への影響が大きく、構造改革を行うことにより収益基盤を強化しました。



エレクトロニクス分野の製品例



# 次期の見通し

## 中期的な経営戦略および対処すべき課題

### 「グループを含めた構造改革の遂行」

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

### 「新事業・新市場の創出」

「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長を図ってまいります。

- 健康・ライフサイエンスにおいては、健康増進、予防・未病、地域包括ケアを軸に、自治体対応で培ってきたノウハウなどを活用し、健康で安心な社会づくりに貢献してまいります。
  - 教育・文化交流においては、高付加価値なコンテンツやサービスを提供し、インバウンドビジネスをトータルに支援してまいります。また、ICTを活用した学習支援サービスの提供などにより、日本を支える人財の育成に貢献してまいります。
  - 都市空間・モビリティにおいては、世界最高水準の表面性能を持つ化粧シート「Smart NANO®」や液晶調光フィルムなどの新規商材を積極的に拡販していくとともに、グループ全体のソリューションを組み合わせ、都市空間における街づくりを支援してまいります。
  - エネルギー・食料資源においては、IoT(Internet of Things)を活用した生産効率化ソリューションの開発や、機能性包装材による長期的な鮮度保持の実現など、農業のさらなる産業化・活性化に貢献し、農業ビジネスへの本格参入を進めてまいります。
- ### 「グローバルな事業展開の加速」
- セキュアやパッケージ、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。
- セキュア関連においては、高度な認証技術に支えられたブランドプロテクションなど、技術力を駆使した製品・サービスを展開してまいります。

- パッケージ関連においては、透明バリアフィルム「GL BARRIER」を強みとして、北米における生産・販売体制の構築に加え、インドやASEAN地域においてパッケージ事業を展開する会社と資本業務提携を行うなどグローバルな事業基盤を強化してまいります。
- エレクトロニクス関連においては、フォトマスクは、急成長するアジア地域を中心に事業を拡大してまいります。

## 次期の見通し

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き、為替や原油価格の動向などによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、原材料価格の上昇や競争激化に伴う単価下落などの下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

### ■情報コミュニケーション事業分野

- セキュア関連では、媒体製造で培った高度なセキュリティ技術、強固な安全性を備えたICT基盤、セキュリティ環境を活かした専門性の高いBPOを核として、安心・安全で高付加価値な製品・サービスを提供してまいります。
- マーケティング関連では、ペーパーメディアだけではなく、デジタルメディアやBPOなどあらゆるリソースを組み合わせることにより、高度化する顧客課題に対し総合的なソリューションを提供してまいります。電子チラシサービス「Shufoo!(シュフー)」は、情報伝達のインフラとして事業拡大を目指してまいります。
- コンテンツ関連では、大ロットから小ロット多品種までの幅広い対応に加え、今後さらなる拡大が見込まれるコンテンツのデジタル化対応を見据えた柔軟な生産体制の構築を推進し、収益基盤を強化してまいります。株式会社

BookLiveは、パーソナライズ化したマーケティング施策を推進すると同時に、オリジナルコンテンツの制作強化、ライセンスビジネスの確立を図り、事業拡大を目指してまいります。

### ■生活・産業事業分野

- パッケージ関連では、市場のニーズが大きく変化するなか、高い環境適性を持つ包装材や、機能性・ユーザビリティに優れた包装材の開発・拡販により、事業を拡大してまいります。群馬センター工場や、透明バリアフィルムの生産拠点である北米ジョージア工場を核として、食品・日用品における瓶・缶からの置き換え、医療・医薬や産業資材分野の深耕など高付加価値品の拡大、グローバル市場への積極的な事業展開を推進してまいります。
- 建築材関連では、「Smart NANO®」に続く新製品ラインアップの拡充を推進しており、住宅市場を中心としたシェアアップに加え、コマース市場への展開、欧米や中国・ASEANを中心としたグローバル市場への領域拡大を図り、事業展開を加速してまいります。

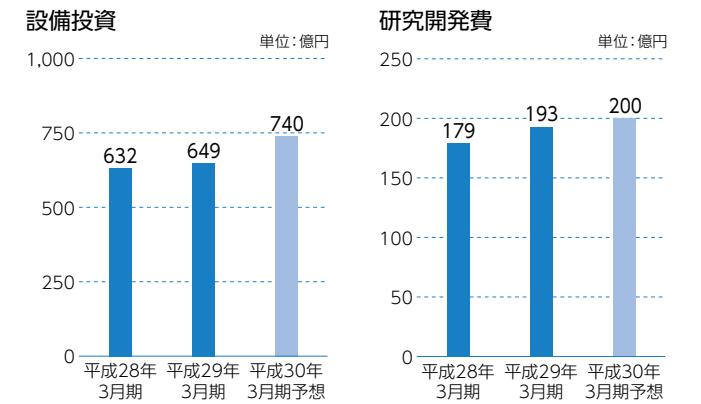
### ■エレクトロニクス事業分野

- ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズの液晶パネルが有機EL化や中国企業の台頭に伴い厳しい市場環境となることを見込まれるなか、需要動向に合わせた最適な生産体制の構築に努めてまいります。TFT液晶パネルは、高い技術力に加え、台湾の中小型液晶パネルメーカーの子会社化を機にニッチ市場における安定的な事業成長を図ってまいります。また、液晶調光フィルムやナノインプリントソリューションの事業化を推進するなど、新たな事業領域拡大に向け取り組んでまいります。
- 半導体関連では、フォトマスクは、成長市場であるアジア地域における生産・販売体制を構築し、事業拡大を推進してまいります。

### ■設備投資および研究開発について

次期は将来の成長に向けた投資を引き続き実施してまいります。情報コミュニケーション事業分野および生活・産業事業

分野では、拠点再構築などによる効率化で、安定した収益体制を構築します。エレクトロニクス事業分野では、半導体関連の先端設備・技術投資などによる事業拡大を図ります。



### ■次期の業績および配当見通し

次期の業績の見通しは、連結売上高は1兆5,500億円(当期比8.3%増)、連結営業利益は700億円(当期比35.7%増)、連結経常利益は700億円(当期比40.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円(当期比32.2%増)を見込んでおります。

### 平成30年3月期セグメント別業績予想

	売上高	営業利益
情報コミュニケーション事業分野	9,550億円	590億円
生活・産業事業分野	4,200億円	290億円
エレクトロニクス事業分野	2,020億円	135億円
調整額	▲270億円	▲315億円
合計	15,500億円	700億円

# 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期	当期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>852,207</b>	<b>884,927</b>
現金及び預金	230,288	242,171
受取手形及び売掛金	390,855	387,251
有価証券	111,843	130,202
商品及び製品	34,632	36,706
仕掛品	30,944	31,026
原材料及び貯蔵品	19,154	19,990
繰延税金資産	10,670	11,990
その他	27,309	28,128
貸倒引当金	△3,491	△2,540
<b>固定資産</b>	<b>1,024,367</b>	<b>1,112,981</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>537,977</b>	<b>526,580</b>
建物及び構築物	239,191	230,823
機械装置及び運搬具	119,594	125,821
土地	139,854	141,582
建設仮勘定	26,930	15,641
その他	12,406	12,710
<b>無形固定資産</b>	<b>27,441</b>	<b>25,132</b>
その他	27,441	25,132
<b>投資その他の資産</b>	<b>458,948</b>	<b>561,268</b>
投資有価証券	372,948	480,845
長期貸付金	8,665	5,120
繰延税金資産	19,678	20,469
退職給付に係る資産	41,911	43,446
その他	17,351	12,752
貸倒引当金	△1,607	△1,365
<b>資産合計</b>	<b>1,876,574</b>	<b>1,997,909</b>

負債の部	前期	当期
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>462,105</b>	<b>431,712</b>
支払手形及び買掛金	177,419	171,087
電子記録債務	94,244	98,719
短期借入金	15,336	8,436
1年内返済予定の長期借入金	17,390	17,273
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	—
未払法人税等	12,446	16,689
賞与引当金	17,854	19,736
役員賞与引当金	477	497
返品調整引当金	221	221
その他の引当金	1,038	1,622
その他	85,632	97,430
<b>固定負債</b>	<b>347,617</b>	<b>394,237</b>
社債	90,000	120,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	66,129
繰延税金負債	71,753	93,772
役員退職慰労引当金	1,583	1,671
退職給付に係る負債	55,020	62,282
その他の引当金	351	826
その他	10,567	9,554
<b>負債合計</b>	<b>809,722</b>	<b>825,950</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>788,397</b>	<b>812,667</b>
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	118,065
利益剰余金	623,049	643,452
自己株式	△57,381	△53,837
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>145,803</b>	<b>207,158</b>
その他有価証券評価差額金	138,536	208,509
繰延ヘッジ損益	△288	△257
為替換算調整勘定	4,935	132
退職給付に係る調整累計額	2,621	△1,226
<b>非支配株主持分</b>	<b>132,650</b>	<b>152,133</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,066,851</b>	<b>1,171,958</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,876,574</b>	<b>1,997,909</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>1,474,682</b>	<b>1,431,595</b>
<b>売上原価</b>	<b>1,209,280</b>	<b>1,162,202</b>
<b>売上総利益</b>	<b>265,401</b>	<b>269,392</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>216,869</b>	<b>217,791</b>
<b>営業利益</b>	<b>48,532</b>	<b>51,601</b>
<b>営業外収益</b>	<b>14,978</b>	<b>9,606</b>
受取利息	857	665
受取配当金	4,734	5,053
持分法による投資利益	2,372	867
その他	7,013	3,018
<b>営業外費用</b>	<b>11,656</b>	<b>11,508</b>
支払利息	2,722	2,278
為替差損	3,041	2,122
解体撤去費用	1,783	2,774
その他	4,109	4,333
<b>経常利益</b>	<b>51,854</b>	<b>49,698</b>
<b>特別利益</b>	<b>13,747</b>	<b>47,070</b>
固定資産売却益	10,033	189
投資有価証券売却益	2,484	16,520
関係会社株式売却益	89	28,871
関係会社清算益	117	84
負ののれん発生益	—	1,404
退職給付信託設定益	1,022	—
<b>特別損失</b>	<b>12,633</b>	<b>36,539</b>
固定資産除売却損	1,620	2,133
投資有価証券売却損	15	826
投資有価証券評価損	306	7
減損損失	5,212	30,719
関係会社特別退職金	1,371	1,644
関係会社清算損	—	8
災害による損失	—	620
土壤汚染対策費用	—	580
関係会社株式売却損	3,998	—
関係会社整理損	108	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>52,968</b>	<b>60,229</b>
法人税、住民税及び事業税	17,520	23,716
法人税等調整額	△5,843	△7,085
<b>当期純利益</b>	<b>41,291</b>	<b>43,598</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6,046</b>	<b>11,063</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>35,245</b>	<b>32,535</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>41,291</b>	<b>43,598</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△23,508</b>	<b>59,630</b>
その他有価証券評価差額金	△13,101	67,875
繰延ヘッジ損益	△235	31
為替換算調整勘定	△716	△4,857
退職給付に係る調整額	△9,244	△3,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	526
<b>包括利益</b>	<b>17,782</b>	<b>103,229</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,631</b>	<b>90,826</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,294</b>	<b>△40,458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△89,282</b>	<b>△45,104</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△290</b>	<b>△2,813</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△43,234</b>	<b>2,450</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>335,911</b>	<b>292,676</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>292,676</b>	<b>295,126</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

**業績予想との差異について**

平成29年3月期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益が予想数値を上回ったことに加えて、投資有価証券売却益を165億円、関係会社株式売却益を288億円計上した一方、減損損失を307億円計上したこと等により、予想数値を85億円上回りました。

■連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,986	117,743	623,049	△ 57,381	788,397	138,536	△ 288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851
会計方針の変更による累積的影響額			35		35						8	43
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	117,743	623,084	△ 57,381	788,432	138,536	△ 288	4,935	2,621	145,803	132,658	1,066,895
当期変動額												
剰余金の配当			△ 12,167		△ 12,167							△ 12,167
親会社株主に帰属する当期純利益			32,535		32,535							32,535
自己株式の取得				△ 98	△ 98							△ 98
自己株式の処分		288		3,642	3,931							3,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						69,973	31	△ 4,802	△ 3,847	61,354	19,474	80,829
当期変動額合計	-	322	20,367	3,544	24,234	69,973	31	△ 4,802	△ 3,847	61,354	19,474	105,063
当期末残高	104,986	118,065	643,452	△ 53,837	812,667	208,509	△ 257	132	△ 1,226	207,158	152,133	1,171,958

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■1株当たり株主配当金

平成29年3月期年間配当金 **20**円

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に

勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円といたしました。これにより、年間配当金は1株当たり20円となります。

健康経営優良法人「ホワイト500」に認定

2017年2月、当社は、経済産業省が創設した健康経営優良法人認定制度において、特に優良な健康経営を実践している法人として「ホワイト500」に認定されました。

この認定制度は、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としています。このうち規模の大きい企業や医療法人を対象とした大規模法人部門を「ホワイト500」と呼んでいます。第1回となる今回は、235法人が認定

されました。  
当社は、2015年10月に「健康経営宣言」を制定し、従業員の健康づくりをより一層推進するとともに、健康関連事業を通じ社会の人々の健康づくりにも貢献していくことを目指しており、今後もこの取り組みを強化します。



「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

ラジオ番組「TOPPAN FUTURISM」放送開始

2017年4月より、FMラジオ局J-WAVEにて当社が提供する「TOPPAN FUTURISM(トッパン フューチャリズム)」の放送を開始しました。この番組は、毎週日曜21:00~21:54に放送されています。

「TOPPAN FUTURISM」は、複雑なテクノロジーの世界をわかりやすく解説することでテクノロジーを身近に感じてもらい、FUTURISM/未来志向という発想で未来を創る鍵をリスナーと探るリスナー参加型の番組です。

ITベンチャービジネスの起業家としても活躍するデジタルマーケティングディレクターの小川和也氏がナビゲートする本番組では、テーマに合わせてトッパンが関わる最新テクノロジーの紹介や、社員を含むキーパーソンとのトークセッションを展開するなど、トッパ

ンの印刷テクノロジーを核とした取り組みを発信しています。是非、お聴きください。

<http://www.j-wave.co.jp/original/futurism/>

本番組が無料で配信されるエリアは東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬の1都6県と限定されますが、月額350円の「radiko premium」を利用すると日本全国どこでも本番組をお楽しみいただけます。



ナビゲーターの小川和也氏とアシスタントの相楽樹氏

ピックアップニュース(P12~13)についてのさらに詳しい情報は、当社ウェブサイトのニュースリリースのページをご参照ください。  
URL:<http://www.toppan.co.jp/>

## 伊藤忠商事とタイで軟包材事業に参入 タイ総合パッケージング企業のTPNグループと、 タイにおける軟包材事業で資本業務提携契約を締結

当社と伊藤忠商事株式会社(以下 伊藤忠商事)は、タイで総合パッケージング事業を展開するThung Hua Sinn Printing Network(以下 TPNグループ)と共同で、タイの軟包材事業に参入します。

これに先立ち、TPNグループが新設した軟包材会社であるTPN Food Packaging Co., Ltd.(以下 TPN Food Packaging)と2017年4月6日に資本業務提携契約を締結しました。これにより当社と伊藤忠商事はTPN Food Packagingの10.7%の株式を取得する予定です。

タイにおける軟包材市場は約1,200億円と推計されていますが、長期保存が可能なバリア性能に優れた包材や、消費者の使いやすさを訴求した包材など、機能性に優れた包材へのニーズが高まっています。

TPNグループは、1953年に創業し、タイで紙器・ラベル・軟包材事業を展開する総合パッケージング会社です。

TPNグループはグラビア印刷を中心とした軟包材事業を拡大すべく、2016年6月にTPN Food Packagingを設立しました。同グループはパッケージの製造販売におい

て、タイ国内でトップクラスの企業です。当社は、独自開発した世界トップシェアの透明バリアフィルム「GL BARRIER(ジーエルバリア)」を強みとして、紙器・軟包装・プラスチック容器などのパッケージ製品の企画・開発・製造を手掛ける総合パッケージング事業を国内外で展開しています。

伊藤忠商事は、生活消費財分野を重点分野と位置付け、国内外で同分野への投資を積極的に行っています。

当社と伊藤忠商事は、TPN Food PackagingならびにTPNグループと共同で、タイおよびインドシナ半島市場における軟包材事業の拡大を目指します。また事業拡大とともに、TPN Food Packagingへの追加投資も行っていく予定です。(2017年4月6日発表)



TPNグループ全体の工場外観

## 震災アーカイブで復興支援 Webサイト「いわて震災津波アーカイブ ～希望～」の制作を支援

当社は、岩手県から委託を受け、同県が2017年3月30日に公開したWebサイト「いわて震災津波アーカイブ～希望～」において、岩手県や県内市町村、関係機関から20万点を超える資料を収集し、デジタルアーカイブ化を行いました。また、自治体などでの防災活動や、教育現場での防災・復興教育のほか、復興ツーリズム・震災学習などで活用できるコンテンツを企画・制作しました。

当社は、歴史的・文化的に価値が高い史資料のデジタル化から保管・管理、公開までをトータルで支援するデジタルアーカイブソリューションを展開しています。

今後も、東日本大震災から得られた経験・教訓を後世に残す震災アーカイブ事業を通じ、被災地の本格的な復興支援や地方創生に貢献していきます。

(2017年3月30日発表) <http://iwate-archive.pref.iwate.jp/>



「いわて震災津波アーカイブ～希望～」  
<http://iwate-archive.pref.iwate.jp/>

## 株主優待カレンダーについて

当社では、2017年3月末の時点で1単元株(1,000株)以上をお持ちで、お申し込みをされた株主の皆さまへ、優待カレンダーを進呈しています。今回は奥村土牛画伯の名作で構成したカレンダーをお届けいたします。

お申し込みをいただいた株主さまには、12月上旬頃までにお手元に届くよう発送の予定です。

※カレンダーをご希望される場合は、「定時株主総会招集ご通知」に同封された「株主優待カレンダー申込みはがき」をお送り願います。  
(9月29日(金)必着)



2018年版株主優待カレンダー  
(デザインは変更になる場合があります。)

※ニュースの内容は発表時のものです。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

3月

ピックアップ  
震災アーカイブで復興支援

屋外向け国内最高水準の高輝度・長時間の  
残光性能を持つ蓄光シートを開発

4月

脳神経科学を教育や人財育成現場に応用する  
「人財開発ラボ」を新設

ピックアップ  
伊藤忠商事とタイで軟包材事業に参入

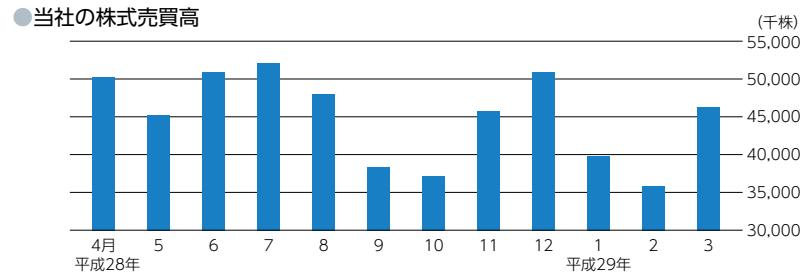
5月

ウォーキングアプリ「aruku&(あるくと)」を活用し、  
普及活動や持続性を高める施策、利用者行動分析などの  
運用業務を支援する健康増進ソリューションを提供開始

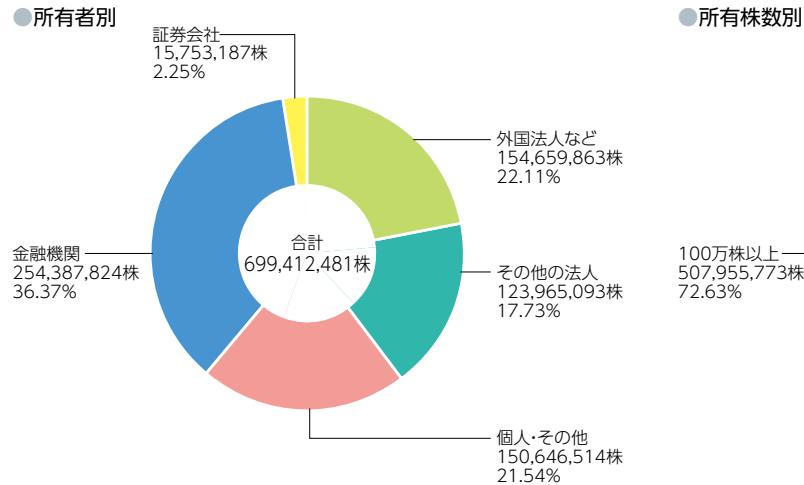
東京国立博物館とVR技術を活用した  
新しい文化財鑑賞手法の開発を目的とする  
第3期共同プロジェクトを締結

専用ホログラムをスマートフォンで撮影するだけで  
真贋判定できる新技術を確認

## ■株価および売買高の推移



## ■株式分布状況

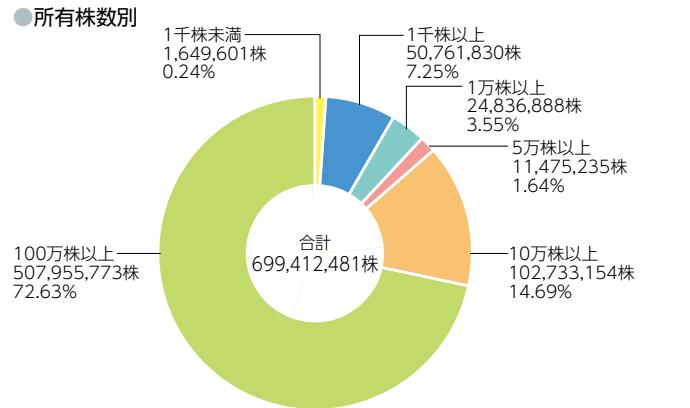


※自己株式51,452千株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「100万株以上」に含まれております。

## ■大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,843	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,281	5.14
日本生命保険相互会社	30,004	4.63
第一生命保険株式会社	19,682	3.04
東洋インキSCホールディングス株式会社	17,132	2.64
従業員持株会	13,842	2.14
株式会社講談社	13,327	2.06
株式会社三井住友銀行	12,503	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,503	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,373	1.60

※自己株式は、上記大株主から除外しております。  
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。



## ■会社概要 (平成29年3月31日現在)

- 社名 凸版印刷株式会社
- 本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話:03-3835-5111(代表) URL:http://www.toppan.co.jp/
- 会社設立 明治33年1月17日
- 株式会社に組織変更 明治41年6月4日
- 資本金 104,986,430,314円
- 従業員数 単体 9,551名 連結 50,705名

## ■事業所 (平成29年4月1日現在)

- 本社および事業(本)部 本店/本社事務所/情報コミュニケーション事業本部/生活・産業事業本部/エレクトロニクス事業本部/西日本事業本部/中部事業部/東日本事業本部
- 研究所 総合研究所
- 工場 札幌、千歳、仙台、群馬、川口、深谷、朝霞、坂戸、幸手、嵐山、柏、板橋、相模原、新潟、三ヶ日、富山、名古屋、三重、松阪、滋賀、滝野、福岡、福岡、熊本など  
※上記工場には、当社の主要な製造子会社を含んでおります。
- 営業所 帯広、札幌、函館、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、金沢、長野、松本、静岡、浜松、名古屋、松阪、京都、大阪、和歌山、神戸、松江、岡山、福山、広島、周南、高松、松山、高知、北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- 海外(現地法人含む) ジョージア、ニューヨーク、サンタクララ、ラウンドロック、デュッセルドルフ、アテネ、シンガポール、北京、上海、香港、台北、バンコク、ジャカルタ、ブルガオンなど

## ■取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	足立直樹	常務取締役	江崎純生
代表取締役社長	金子真吾	常務取締役	山野泰彦
取締役副社長	長山芳幸	社外取締役	佐久間国雄
専務取締役	前田幸夫	社外取締役	野間省伸
専務取締役	大久保伸一	社外取締役	遠山亮子
専務取締役	垣谷英孝	取締役	植木哲朗
専務取締役	伊東厚	取締役	山中紀夫
専務取締役	新井誠	取締役	中尾光宏
専務取締役	磨秀晴	常任監査役	高宮城 實明
専務取締役	松田直行	監査役	田上 静之
常務取締役	佐藤暢晃	社外監査役	野村修也
常務取締役	伊沢太郎	社外監査役	重松博之
		社外監査役	垣内 恵子

## ■上席執行役員 (平成29年6月29日現在)

小谷友一郎 岩瀬 浩 佐藤友治 坂井和則 野口晴彦 斉藤昌典

## ■執行役員 (平成29年6月29日現在)

萩原恒昭 好川英郎 伊藤貞典 深田克彦 小佐見 茂  
鬼塚信行 鎌仲宏治 大谷 智 吉本晋二 池田隆夫  
小町千治 奥山卓二 穴水芳光 山中欣也 真島宏徳  
田中秀武 山口拓哉 黒部 隆

## ■株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="http://www.toppan.co.jp/">http://www.toppan.co.jp/</a> )に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7911

### 〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 〈ご案内〉

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。  
※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%  
なお、株主様によっては、本ご案内の内容が当てはまらない可能性もあります。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にご相談ください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

## 凸版印刷株式会社

本店 〒110-8560 東京都台東区台東一丁目5番1号  
本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地  
TEL: 03-3835-5111 (代表)

URL: <http://www.toppan.co.jp/>



CO<sub>2</sub>の「見える化」  
カーボンフットプリント  
1冊あたり  
<http://www.cfp-japan.jp>  
CR-8505-17009



トッパングループの  
(株)オルタナティブ・ロジーが削減した  
J-VERクレジットを用いて  
ライフサイクル全体の  
カーボン・オフセットをしました。

A0364

凸版印刷は、東京2020オリンピック・  
パラリンピックを応援しています。



TOPPAN



東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)